

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 構築物       | 50年    |
| 機械及び装置    | 10～20年 |
| 車両        | 4～5年   |
| 工具、器具及び備品 | 4～17年  |

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |       |     |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 45年 |
|-------|-----|

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は604,888千円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。